

事務事業名		三陸公民館施設管理・運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		
	施策名	11 生涯学習の推進		区分		
	基本事業名	01 学習環境の充実		単年度繰返		
根拠法令		大船渡市立公民館管理条例、同条例施行規則		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		【開始年度】		
	課長名	平野辰雄		平成26 年度～		
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166		
	担当者	江刺雄輝	内線	432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>・三陸公民館の管理運営を行う事業。内容は、直営で行う業務と指定管理業務に分類される。</p> <p>・直営で行う主な業務は、①施設利用状況の集計業務②使用料の集計・収納業務③指定管理者との連絡調整等④施設設備の修繕、備品・消耗品等の購入関係業務④モニタリング調査の実施及び公表業務。</p> <p>・指定管理業務は、①貸館業務(受付、使用許可、使用料徴収)②施設の維持管理等業務(管理人業務、清掃、各種設備の保守点検等)。</p> <p>・主な事業費は、指定管理者への委託料、光熱水費、修繕料、賃借料等。</p>				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 施設利用状況の集計、使用料の集計・納入、設備修繕等の維持管理業務、指定管理者への業務委託	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	ア 三陸公民館利用件数 件
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・全市民 ・三陸公民館	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 人口※当該年度末 人
	キ 三陸公民館施設面積 m ²
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全・快適に生涯学習活動が行える。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 生涯学習活動に適した環境を整えられる。	サ 三陸公民館利用者数 人
	シ 施設不具合件数 件
	ス 施設不具合対応率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	12,100	0	
		その他	千円	83	1,204	303	369	200	200	
		一般財源	千円	19,570	20,699	20,443	20,326	22,422	22,168	
	人件費	事業費計(A)	千円	19,653	21,903	20,746	20,695	34,722	22,368	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	21,253	23,503	22,346	22,295	36,322	23,968	
⑤活動指標	ア	件	261	764	1,011	676	300	300		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,992	32,485		
	キ	m ²	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973		
	ク									
⑦成果指標	サ	人	4,523	8,593	11,698	10,779	6,000	6,000		
	シ	件	3	10	4	3	4	4		
	ス	%	67	40	75	67	75	75		

事務事業ID	1061	事務事業名	三陸公民館施設管理・運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年の東日本大震災により被災した施設の復旧工事を経て、平成27年2月から貸館業務を再開した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成27年度から、指定管理者制度を導入し、貸館業務と施設の維持管理業務を委託している。令和5年度から年末年始(12月29日～翌年1月3日)に加え、月曜日が休館日になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国道45号や三陸鉄道三陸駅に比較的近く、また越喜来地区中心部に位置していることから、三陸地区の生涯学習や集いの場として期待されている。越喜来活性化協議会から事務室へのエアコン設置の要望が出ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 施設を適切に管理することにより、安全かつ快適に学習できる環境を提供できる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民の多様な学習ニーズに対応する環境を提供する上で、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 全市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 中央公民館の事業実施や三陸地区文化祭の開催により一定程度の施設利用がなされているが、人件費、燃料費、電気料など、施設設備の維持管理コストが増嵩しており、これ以上の利用促進は困難な情勢である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 施設の安全性、利便性が維持されず、安全かつ快適な施設利用ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人件費、燃料費、電気料等が高騰する中、施設を適切に維持管理するために必要な最低限の事業費で行っており、成果を下げずに事業費を削減することは極めて困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 指定管理者による管理運営を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 社会教育施設であるという施設の特性上、社会教育関係団体について使用料を減免しているが、市民協働のまちづくりの進展に伴い、施設のあり方や減免制度を見直す余地がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	令和5年度から毎週月曜日を休館日とし、事業費削減を図った。 今後、市民協働のまちづくりの進展に伴い、施設のあり方や減免制度を見直す必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	施設の利活用について、施設内に事務局がある市芸術文化協会と連携してイベントの開催を模索する等、関係団体や地域と協議、検討を行い、利用促進を図る必要がある。 併せて、減免基準の見直しにより、受益者負担の適正化に取り組む。